

平成 2 9 年 度

審 査 意 見 書

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

石 卷 地 区 広 域 行 政 事 務 組 合 監 査 委 員

石 広 監 第 7 号

平成30年10月15日

石巻地区広域行政事務組合

理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員

石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員

女川町議会議長 木 村 公 雄

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成29年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

目 次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総括	2
2 歳入	3
3 歳出	12
4 実質収支に関する調書	23
5 財産に関する調書	24
む す び	25
参 考 資 料	
資料1 歳入歳出決算総括表	28
資料2 人件費の款別比較	30
資料3 目的別組織市町負担金の比較	30
資料4 歳出款別節別支出済額	32
資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況	34

凡

例

1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。

なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。

2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの

「△」----- 減数又は負数

「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000.0%を超えるもの

平成29年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月26日から同年10月9日まで

3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された平成29年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された平成29年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 総 括

平成29年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額57億2,830万8,000円に対して、歳入決算額は57億3,407万9,055円（執行率100.1%）、歳出決算額は56億5,721万3,913円（執行率98.8%）で、歳入歳出差引額は7,686万5,142円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の7,686万5,142円の黒字となっており、このうち3,886万5,142円を財政調整基金に積立てし、残る3,800万円が翌年度繰越金として決算されている。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,728,308,000	5,697,546,000	30,762,000	0.5
歳 入 決 算 額	収入済額	5,734,079,055	5,710,015,356	24,063,699	0.4
	執行率	100.1	100.2	△0.1	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,657,213,913	5,650,525,081	6,688,832	0.1
	執行率	98.8	99.2	△0.4	—
歳入歳出差引額		76,865,142	59,490,275	17,374,867	29.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		76,865,142	59,490,275	17,374,867	29.2
基金積立金		38,865,142	30,490,275	8,374,867	27.5
翌年度繰越金		38,000,000	29,000,000	9,000,000	31.0

2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額57億2,830万8,000円に対して、調定額57億3,686万4,786円、収入済額57億3,407万9,055円で、収入率100.0%（99.95%）となっており、収入未済額は278万5,731円である。

収入済額は前年度と比較して2,406万3,699円（0.4%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金51億5,488万5,000円（89.9%）、組合債1億8,480万円（3.2%）、使用料及び手数料1億8,042万2,352円（3.1%）である。

収入未済額は前年度と比較して278万5,731円皆増している。

収入未済額は、全額諸収入である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,728,308,000	5,697,546,000	30,762,000	0.5
調 定 額	5,736,864,786	5,710,015,356	26,849,430	0.5
収 入 済 額	5,734,079,055	5,710,015,356	24,063,699	0.4
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	2,785,731	0	2,785,731	皆増

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,154,885,000	89.9	5,221,607,000	91.4	△66,722,000	△1.3
2 使用料及び手数料	180,422,352	3.1	173,736,187	3.0	6,686,165	3.8
3 県 支 出 金	18,587,963	0.3	18,389,113	0.3	198,850	1.1
4 財 産 収 入	89,590,181	1.6	82,945,741	1.5	6,644,440	8.0
5 繰 入 金	65,138,335	1.1	47,046,981	0.8	18,091,354	38.5
6 繰 越 金	29,000,000	0.5	35,000,000	0.6	△6,000,000	△17.1
7 諸 収 入	11,655,224	0.2	13,849,870	0.2	△2,194,646	△15.8
8 組 合 債	184,800,000	3.2	107,300,000	1.9	77,500,000	72.2
○ 国 庫 支 出 金	—	—	10,140,464	0.2	△10,140,464	皆減
合 計	5,734,079,055	100.0	5,710,015,356	100.0	24,063,699	0.4

(注) 平成29年度では、国庫支出金は予算計上されていない。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の51億5,488万5,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると6,672万2,000円（1.3%）の減少となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金33億3,005万2,000円、し尿処理施設負担金7億6,938万円、ごみ焼却施設負担金7億6,670万9,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,154,885,000	5,221,607,000	△66,722,000	△1.3
調定額	5,154,885,000	5,221,607,000	△66,722,000	△1.3
収入済額	5,154,885,000	5,221,607,000	△66,722,000	△1.3
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	89.9	91.4	△1.5	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	3,872,621,000	75.1	3,944,374,000	75.5	△71,753,000	△1.8
東 松 島 市	1,032,941,000	20.0	1,024,695,000	19.6	8,246,000	0.8
女 川 町	249,323,000	4.8	252,538,000	4.8	△3,215,000	△1.3
合 計	5,154,885,000	100.0	5,221,607,000	100.0	△66,722,000	△1.3

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,963万円に対して、調定額、収入済額ともに1億8,042万2,352円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると668万6,165円（3.8%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	179,630,000	168,047,000	11,583,000	6.9
調 定 額	180,422,352	173,736,187	6,686,165	3.8
収 入 済 額	180,422,352	173,736,187	6,686,165	3.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.1	3.0	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生処理手数料	3,395,000	1.9	3,530,000	2.0	△135,000	△3.8
清掃処理手数料	174,314,900	96.6	167,397,300	96.4	6,917,600	4.1
消防事務手数料	2,629,600	1.5	2,723,900	1.6	△94,300	△3.5
行政財産目的外 使用料ほか	82,852	0.0	84,987	0.0	△2,135	△2.5
合 計	180,422,352	100.0	173,736,187	100.0	6,686,165	3.8

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

第3款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1,870万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,858万7,963円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると19万8,850円（1.1%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	18,703,000	18,441,000	262,000	1.4
調 定 額	18,587,963	18,389,113	198,850	1.1
収 入 済 額	18,587,963	18,389,113	198,850	1.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.3	0.3	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	16,472,750	88.6	16,751,226	91.1	△278,476	△1.7
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	2,115,213	11.4	1,637,887	8.9	477,326	29.1
合 計	18,587,963	100.0	18,389,113	100.0	198,850	1.1

第4款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,707万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,959万181円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると664万4,440円（8.0%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,078,000	80,866,000	6,212,000	7.7
調 定 額	89,590,181	82,945,741	6,644,440	8.0
収 入 済 額	89,590,181	82,945,741	6,644,440	8.0
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.6	1.5	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	19,132	0.0	19,132	0.0	0	0.0
利子及び配当金	15,937,783	17.8	15,998,638	19.3	△60,855	△0.4
物品売払収入	6,931,605	7.7	5,045,582	6.1	1,886,023	37.4
電力売払収入	66,701,661	74.5	61,882,389	74.6	4,819,272	7.8
合 計	89,590,181	100.0	82,945,741	100.0	6,644,440	8.0

第5款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額6,558万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに6,513万8,335円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,809万1,354円（38.5%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	65,583,000	47,420,000	18,163,000	38.3
調定額	65,138,335	47,046,981	18,091,354	38.5
収入済額	65,138,335	47,046,981	18,091,354	38.5
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.1	0.8	0.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	53,987,000	82.9	35,800,000	76.1	18,187,000	50.8
ふるさと市町村圏基金繰入金	11,151,335	17.1	11,246,981	23.9	△95,646	△0.9
合 計	65,138,335	100.0	47,046,981	100.0	18,091,354	38.5

第6款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,900万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,900万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると600万円（17.1%）の減少となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	29,004,000	35,004,000	△6,000,000	△17.1
調 定 額	29,000,000	35,000,000	△6,000,000	△17.1
収 入 済 額	29,000,000	35,000,000	△6,000,000	△17.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	0.6	△0.1	—

第7款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額862万5,000円に対して、調定額1,444万955円、収入済額1,165万5,224円で収入率80.7%となっており、収入未済額は278万5,731円である。

収入済額を前年度と比較すると219万4,646円（15.8%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して278万5,731円皆増している。

収入未済額は、全額雑入の電力売払契約解除に伴う損害賠償金である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,625,000	8,771,000	△146,000	△1.7
調 定 額	14,440,955	13,849,870	591,085	4.3
収 入 済 額	11,655,224	13,849,870	△2,194,646	△15.8
収 入 率	80.7	100.0	△19.3	—
収 入 未 済 額	2,785,731	0	2,785,731	皆増
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	59,603	0.5	82,973	0.6	△23,370	△28.2
雑 入	11,595,621	99.5	13,766,897	99.4	△2,171,276	△15.8
おにぎり大使 参加者負担金	1,600,000	13.7	1,600,000	11.6	0	0.0
原子力立地給付金	5,307,732	45.5	5,317,536	38.4	△9,804	△0.2
防災ヘリコプター 助 成 金	997,220	8.6	997,230	7.2	△10	△0.0
東 京 電 力 損 害 賠 償 金	1,810,153	15.5	1,504,303	10.9	305,850	20.3
そ の 他	1,880,516	16.1	1,358,995	9.8	521,521	38.4
消 防 広 域 応 援 交 付 金	—	—	2,988,833	21.6	△2,988,833	皆減
合 計	11,655,224	100.0	13,849,870	100.0	△2,194,646	△15.8

(注) 当初予算で衛生費過料1,000円、消防費過料1,000円が科目設定されている。

第8款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1億8,480万円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると7,750万円（72.2%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	184,800,000	107,300,000	77,500,000	72.2
調 定 額	184,800,000	107,300,000	77,500,000	72.2
収 入 済 額	184,800,000	107,300,000	77,500,000	72.2
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.2	1.9	1.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	96,200,000	52.1	—	—	96,200,000	皆増
消 防 債	88,600,000	47.9	107,300,000	100.0	△18,700,000	△17.4
合 計	184,800,000	100.0	107,300,000	100.0	77,500,000	72.2

3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額57億2,830万8,000円に対して、支出済額56億5,721万3,913円で、執行率98.8%となっており、7,109万4,087円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して668万8,832円（0.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費34億650万35円（60.2%）、衛生費17億8,255万1,226円（31.5%）である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,728,308,000	5,697,546,000	30,762,000	0.5
支 出 済 額	5,657,213,913	5,650,525,081	6,688,832	0.1
執 行 率	98.8	99.2	△0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	71,094,087	47,020,919	24,073,168	51.2

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	1,594,906	0.0	1,613,166	0.0	△18,260	△1.1
2 総 務 費	167,472,494	3.0	177,541,885	3.1	△10,069,391	△5.7
3 民 生 費	148,200,992	2.6	126,333,316	2.2	21,867,676	17.3
4 衛 生 費	1,782,551,226	31.5	1,674,201,786	29.6	108,349,440	6.5
5 消 防 費	3,406,500,035	60.2	3,312,698,211	58.6	93,801,824	2.8
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公 債 費	150,894,260	2.7	358,136,717	6.3	△207,242,457	△57.9
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,657,213,913	100.0	5,650,525,081	100.0	6,688,832	0.1

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額180万8,000円に対して、支出済額は159万4,906円で、執行率88.2%となっている。

支出済額は前年度と比較して1万8,260円（1.1%）減少しているが、これは職員人件費等の議員等報酬で6,815円、議会・事務局運営経費で1万1,445円が減少したためである。

支出済額の内訳は、職員人件費等133万2,445円（全額議員等報酬）、議会・事務局運営経費26万2,461円（消耗品費14万5,604円、費用弁償8万1,363円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,808,000	1,808,000	0	0.0
支 出 済 額	1,594,906	1,613,166	△18,260	△1.1
執 行 率	88.2	89.2	△1.0	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	213,094	194,834	18,260	9.4

第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,063万2,000円に対して、支出済額は1億6,747万2,494円で、執行率98.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,006万9,391円（5.7%）減少しているが、これは主に総務管理費の職員人件費等で1,067万1,055円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億3,866万7,506円、市町村振興費2,880万4,988円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億1,455万2,078円、総務運営費1,115万3,232円（その他の委託料435万7,363円（公会計支援業務委託料等）、通信運搬費250万6,341円（財務会計システム回線使用料等）など）である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費1,289万1,335円（おにぎり大使派遣事業委託料1,072万7,998円等）、ふるさと市町村圏基金費1,591万3,653円（全額積立金）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	170,632,000	179,471,000	△8,839,000	△4.9
支 出 済 額	167,472,494	177,541,885	△10,069,391	△5.7
執 行 率	98.1	98.9	△0.8	—
歳出総額に対する構成比率	3.0	3.1	△0.1	—
不 用 額	3,159,506	1,929,115	1,230,391	63.8

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	138,667,506	82.8	148,605,652	83.7	△9,938,146	△6.7
市 町 村 振 興 費	28,804,988	17.2	28,936,233	16.3	△131,245	△0.5
合 計	167,472,494	100.0	177,541,885	100.0	△10,069,391	△5.7

第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,886万円に対して、支出済額は1億4,820万992円で、執行率99.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して2,186万7,676円（17.3%）増加しているが、これは主に養老施設費の養護老人ホーム万生園施設費で1,803万9,916円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費7,604万1,328円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費（養護老人ホーム万生園PFIサービス対価）である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,931万6,630円、介護認定審査事務費2,672万4,698円（介護認定審査会委員報酬1,432万2,000円、介護認定支援システム改修業務委託料583万2,000円等）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	148,860,000	127,203,000	21,657,000	17.0
支出済額	148,200,992	126,333,316	21,867,676	17.3
執行率	99.6	99.3	0.3	—
歳出総額に対する構成比率	2.6	2.2	0.4	—
不用額	659,008	869,684	△210,676	△24.2

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養老施設費	72,159,664	48.7	54,119,748	42.8	18,039,916	33.3
介護保険費	76,041,328	51.3	72,213,568	57.2	3,827,760	5.3
合 計	148,200,992	100.0	126,333,316	100.0	21,867,676	17.3

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額18億1,344万3,000円に対して、支出済額は17億8,255万1,226円で、執行率98.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億834万9,440円(6.5%)増加しているが、これは主にごみ処理関係費のごみ処理費で1億3,810万7,024円が増加したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費2,778万4,378円、し尿処理関係費7億6,193万5,282円、ごみ処理関係費9億9,281万5,549円、財政調整基金費1万6,017円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等2,644万3,713円、衛生施設管理事務費134万665円(各種会議等負担金40万9,918円、特別旅費29万170円等)である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億1,191万9,564円、し尿処理費(東部)3億5,957万440円(施設維持補修費等2億4,719万4,757円、薬品等消耗品費4,385万5,237円等)、し尿処理費(西部)2億9,044万5,278円(施設維持補修費等1億7,920万1,016円、薬品等消耗品費3,783万4,309円等)である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等4,776万9,679円、ごみ処理費9億4,504万5,870円(施設維持補修費等5億7,079万809円、運転管理業務委託料2億2,572万円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,813,443,000	1,693,171,000	120,272,000	7.1
支 出 済 額	1,782,551,226	1,674,201,786	108,349,440	6.5
執 行 率	98.3	98.9	△0.6	—
歳出総額に対する構成比率	31.5	29.6	1.9	—
不 用 額	30,891,774	18,969,214	11,922,560	62.9

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	27,784,378	1.6	24,771,268	1.5	3,013,110	12.2
し尿処理関係費	761,935,282	42.7	782,959,106	46.8	△21,023,824	△2.7
ごみ処理関係費	992,815,549	55.7	866,440,446	51.8	126,375,103	14.6
財政調整基金費	16,017	0.0	30,966	0.0	△14,949	△48.3
合 計	1,782,551,226	100.0	1,674,201,786	100.0	108,349,440	6.5

(注) し尿処理関係費とは「衛生施設費」、ごみ処理関係費とは「清掃施設費」である。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kl・%)

区 分	29年度		28年度		27年度		比較増減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	17,845.2	82.7	18,905.4	81.3	19,400.4	81.8	△1,060.2	△5.6
	浄化槽	30,292.2	78.1	30,450.6	75.4	30,281.4	78.3	△158.4	△0.5
	計	48,137.4	79.7	49,356.0	77.6	49,681.8	79.6	△1,218.6	△2.5
東松島市	し 尿	2,854.8	13.2	3,173.4	13.6	3,439.8	14.5	△318.6	△10.0
	浄化槽	5,580.0	14.4	7,284.6	18.0	5,886.0	15.2	△1,704.6	△23.4
	計	8,434.8	14.0	10,458.0	16.4	9,325.8	14.9	△2,023.2	△19.3
女 川 町	し 尿	876.6	4.1	1,170.0	5.0	891.0	3.8	△293.4	△25.1
	浄化槽	2,921.4	7.5	2,626.2	6.5	2,520.0	6.5	295.2	11.2
	計	3,798.0	6.3	3,796.2	6.0	3,411.0	5.5	1.8	0.0
合 計	し 尿	21,576.6	100.0	23,248.8	100.0	23,731.2	100.0	△1,672.2	△7.2
	浄化槽	38,793.6	100.0	40,361.4	100.0	38,687.4	100.0	△1,567.8	△3.9
	計	60,370.2	100.0	63,610.2	100.0	62,418.6	100.0	△3,240.0	△5.1

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	29年度		28年度		27年度		比較増減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	33,086.90	76.8	33,296.54	76.9	33,865.41	77.3	△ 209.64	△ 0.6
	直接搬入	13,171.74	76.9	12,917.44	78.6	12,726.87	79.7	254.30	2.0
	計	46,258.64	76.8	46,213.98	77.4	46,592.28	78.0	44.66	0.1
東松島市	収集ごみ等	8,307.37	19.3	8,294.12	19.2	8,269.83	18.9	13.25	0.2
	直接搬入	3,498.28	20.4	3,048.98	18.5	2,821.04	17.7	449.30	14.7
	計	11,805.65	19.6	11,343.10	19.0	11,090.87	18.6	462.55	4.1
女 川 町	収集ごみ等	1,693.00	3.9	1,685.45	3.9	1,656.96	3.8	7.55	0.4
	直接搬入	458.93	2.7	476.35	2.9	426.26	2.7	△ 17.42	△ 3.7
	計	2,151.93	3.6	2,161.80	3.6	2,083.22	3.5	△ 9.87	△ 0.5
合 計	収集ごみ等	43,087.27	100.0	43,276.11	100.0	43,792.20	100.0	△ 188.84	△ 0.4
	直接搬入	17,128.95	100.0	16,442.77	100.0	15,974.17	100.0	686.18	4.2
	計	60,216.22	100.0	59,718.88	100.0	59,766.37	100.0	497.34	0.8

第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額34億3,866万6,000円に対して、支出済額は34億650万35円で、執行率99.1%となっている。

支出済額は前年度と比較して9,380万1,824円(2.8%)増加しているが、これは主に常備消防費の常備消防関係費で1億1,881万8,551円が増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費32億7,184万6,408円、消防施設費1億3,464万5,514円、財政調整基金費8,113円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等27億7,630万3,035円、常備消防関係費4億9,554万3,373円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億3,599万3,617円等)である。

消防施設費は、全額消防施設整備費(水槽付き消防ポンプ自動車(1台)6,210万円、高規格救急自動車(1台)1,814万4,000円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,438,666,000	3,333,753,000	104,913,000	3.1
支 出 済 額	3,406,500,035	3,312,698,211	93,801,824	2.8
執 行 率	99.1	99.4	△0.3	—
歳出総額に対する構成比率	60.2	58.6	1.6	—
不 用 額	32,165,965	21,054,789	11,111,176	52.8

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,271,846,408	96.0	3,133,486,175	94.6	138,360,233	4.4
消 防 施 設 費	134,645,514	4.0	179,177,616	5.4	△44,532,102	△24.9
財 政 調 整 基 金 費	8,113	0.0	34,420	0.0	△26,307	△76.4
合 計	3,406,500,035	100.0	3,312,698,211	100.0	93,801,824	2.8

第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億5,089万7,000円に対して、支出済額は1億5,089万4,260円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して2億724万2,457円(57.9%)減少しているが、これは元金で2億418万8,661円、利子で305万3,796円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金1億5,002万3,468円、利子87万792円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	150,897,000	358,138,000	△207,241,000	△57.9
支 出 済 額	150,894,260	358,136,717	△207,242,457	△57.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	2.7	6.3	△3.6	—
不 用 額	2,740	1,283	1,457	113.6

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	432,021,877	1,333,245	433,355,122
当年度借入額	184,800,000	—	184,800,000
当年度借入額に対する利子額	—	87,441	87,441
当年度償還額	150,023,468	870,792	150,894,260
年度末未償還額	466,798,409	549,894	467,348,303

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
14年度	15年	ごみ焼却施設整備事業	104,536,430	—	104,536,430	0	—
23年度	7年	消防施設整備事業	14,151,087	—	7,064,939	7,086,148	7,102,095
26年度	7年	消防施設整備事業	35,434,360	—	7,072,708	28,361,652	28,425,498
26年度	7年	消防施設整備事業	88,000,000	—	17,600,000	70,400,000	70,558,400
27年度	7年	消防施設整備事業	41,500,000	—	6,899,391	34,600,609	34,695,827
27年度	7年	消防施設整備事業	41,100,000	—	6,850,000	34,250,000	34,344,185
28年度	7年	消防施設整備事業	38,800,000	—	0	38,800,000	38,812,606
28年度	7年	消防施設整備事業	8,800,000	—	0	8,800,000	8,802,853
28年度	7年	消防施設整備事業	59,700,000	—	0	59,700,000	59,719,398
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	—	96,200,000	—	96,200,000	96,249,900
29年度	7年	消防施設整備事業	—	88,600,000	—	88,600,000	88,637,541
合 計			432,021,877	184,800,000	150,023,468	466,798,409	467,348,303
内 訳	ごみ焼却施設整備事業 (2件)		104,536,430	96,200,000	104,536,430	96,200,000	96,249,900
	消防施設整備事業 (9件)		327,485,447	88,600,000	45,487,038	370,598,409	371,098,403

第8款 予 備 費

予備費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額400万円に対して、充用額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	0	0	—
充 用 率	0.0	0.0	0.0	—
予 算 現 額 (不 用 額)	4,000,000	4,000,000	0	0.0

4 実質収支に関する調書

平成29年度一般会計の実質収支額は、7,686万5千円となっている。

一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	76,865	59,490	17,375	29.2

5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産年度末現在高の状況

(平成30年3月31日現在)

区	分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	260	257	3
3	基 金 (千円)	1,328,917	1,347,723	△18,806
	財政調整基金 (千円)	79,917	103,389	△23,472
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,249,000	1,244,334	4,666

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増3件の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
ごみ処理関係	1	貨物自動車類(1)	—	—	1
消 防 関 係	7	防災器具類(4) 軽自動車類(1) 緊急自動車類(2)	5	防災器具類(2) 緊急自動車類(3)	2
合 計	8		5		3

む す び

1 決算の概況

平成29年度の決算収支は、歳入決算額57億3,407万9,055円、歳出決算額56億5,721万3,913円で歳入歳出差引額は7,686万5,142円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち3,886万5,142円を財政調整基金に積立てし、残る3,800万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は2,406万3,699円が増加しているが、これは主に分担金及び負担金で6,672万2,000円が減少したほか、国庫支出金で1,014万464円が皆減したものの、組合債で7,750万円、繰入金で1,809万1,354円が増加したためである。また、歳出は668万8,832円が増加しているが、これは主に公債費で2億724万2,457円が減少したものの、衛生費で1億834万9,440円、消防費で9,380万1,824円、民生費で2,186万7,676円が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が51億5,488万5,000円で歳入全体の89.9%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が34億650万35円で歳出全体の60.2%、衛生費は17億8,255万1,226円で31.5%を占めている。

2 今後に望むこと

平成29年度は、東日本大震災から7年が経過し、構成市町の復興は目に見える形で進んでいると同時に新たなステージに応じた被災者支援や既存事業の検証など、復興計画期間の終了後を見据えた住民生活を起点とした行政運営が求められたところであり、構成市町の効率的な事業運営への取り組みと同様に広域行政事務組合においても共同処理事務が継続して行われたほか、本年1月に「清掃施設整備方針」の策定、3月には東松島消防署鳴瀬出張所が完成したところである。

清掃施設整備方針の対象施設の一つである「石巻広域クリーンセンター」の建設に係る起債償還は平成29年度で終了したところであるが、組合の事業運営についても影響を及ぼす人口減少等の環境変化や地方行政を取り巻く財政状況等、ここ数年来に東西衛生センターを合わせた3施設の効率的な運営への対策を取らなければならないことから、今般、策定された整備方針を基に構成市町との連携を強め具体化を図るよう望むものである。

また、防災教育の一環ともなる救命講習等の実施、火災や救命等の有事対応、更には現在、全国的に多発している大規模災害等への「緊急消防援助隊」としての支援等、地域の枠を超えての活動する職員の姿を目にする住民の安心安全への意識における「消防」の役割と期待は大きいものがある。そのような中、消防体制の維持、充実・強化を図る目的で、平成20年12月に「宮城県消防広域化推進計画」が策定され検討が行われている。

今後も地域住民の期待に応えられるよう消防団との連携のもと消防体制の充実を図るとともに、広域化については県等の動向を注視し検討することを望むものである。

組合の共同事務の一つとして地方拠点法に基づく地方拠点都市地域基本計画の策定に関する事務を行っているが、構成市町3団体間において、定住自立圏構想による「定住自立圏形成協定」の締結や地域再生法に基づく「地域再生計画（DMOによる広域観光連携）」の認定を受け、事務が進められている。

今後、清掃施設整備及び消防広域化の具体的方針の策定等、現状の課題への対応の方向性が見えた次の課題は、構成市町の地方創生というまちづくりの視点からの「効果的そして効率的な圏域の共同処理のあり方」であり、組合を取り巻く状況変化を的確に捉え対応することが求められる。

その対応にあっては、組合、構成市町の実務担当者間の闊達な議論のほか、4団体間の連携強化のもと、住民、議会及び関係団体等への情報提供を行い透明性を確保しながら取り組むことを期待するものである。

参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	28
資料 2 人件費の款別比較	30
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	30
資料 4 歳出款別節別支出済額	32
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	34

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	収入済額 構 成 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)			
1 分担金及び 負担金	5,154,885,000	5,154,885,000	5,154,885,000	0	100.0	100.0	89.9
2 使用料及び 手数料	179,630,000	180,422,352	180,422,352	0	100.4	100.0	3.1
3 県支出金	18,703,000	18,587,963	18,587,963	0	99.4	100.0	0.3
4 財産収入	87,078,000	89,590,181	89,590,181	0	102.9	100.0	1.6
5 繰入金	65,583,000	65,138,335	65,138,335	0	99.3	100.0	1.1
6 繰越金	29,004,000	29,000,000	29,000,000	0	100.0	100.0	0.5
7 諸収入	8,625,000	14,440,955	11,655,224	2,785,731	135.1	80.7	0.2
8 組合債	184,800,000	184,800,000	184,800,000	0	100.0	100.0	3.2
合 計	5,728,308,000	5,736,864,786	5,734,079,055	2,785,731	100.1	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (D)	支 出 済 額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執 行 率 (E)/(D)	支 出 済 額 構 成 比
1 議 会 費	1,808,000	1,594,906	0	213,094	88.2	0.0
2 総 務 費	170,632,000	167,472,494	0	3,159,506	98.1	3.0
3 民 生 費	148,860,000	148,200,992	0	659,008	99.6	2.6
4 衛 生 費	1,813,443,000	1,782,551,226	0	30,891,774	98.3	31.5
5 消 防 費	3,438,666,000	3,406,500,035	0	32,165,965	99.1	60.2
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	150,897,000	150,894,260	0	2,740	100.0	2.7
8 予 備 費	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—
合 計	5,728,308,000	5,657,213,913	0	71,094,087	98.8	100.0

歳入歳出差引額	76,865,142円
処 分 状 況	(財政調整基金積立額 38,865,142円) (翌年度繰越金 38,000,000円)

資料2 人件費の款別比較

区 分	29年度		28年度	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比
1 議会費	1,332,445	0.0	1,339,260	0.0
2 総務費	122,821,961	3.9	133,493,016	4.2
3 民生費	63,638,630	2.0	65,742,413	2.1
4 衛生費	186,132,956	5.9	190,592,657	6.1
5 消防費	2,776,303,035	88.1	2,756,761,353	87.6
合計	3,150,229,027	100.0	3,147,928,699	100.0

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	29年度		28年度	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比
総務負担金	140,809,000	2.7	149,130,000	2.9
養老施設負担金	72,160,000	1.4	54,120,000	1.0
介護保険負担金	75,775,000	1.5	71,480,000	1.4
し尿処理施設負担金	769,380,000	14.9	781,932,000	15.0
ごみ焼却施設負担金	766,709,000	14.9	932,839,000	17.9
消防負担金	3,330,052,000	64.6	3,232,106,000	61.9
合計	5,154,885,000	100.0	5,221,607,000	100.0

(単位：円・%)

27年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,348,470	0.0	△6,815	△0.5
118,774,236	3.8	△10,671,055	△8.0
67,042,020	2.1	△2,103,783	△3.2
187,341,013	6.0	△4,459,701	△2.3
2,771,456,922	88.1	19,541,682	0.7
3,145,962,661	100.0	2,300,328	0.1

(単位：円・%)

27年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
131,824,000	2.5	△8,321,000	△5.6
72,160,000	1.4	18,040,000	33.3
74,178,000	1.4	4,295,000	6.0
770,480,000	14.8	△12,552,000	△1.6
929,826,000	17.8	△166,130,000	△17.8
3,238,455,000	62.1	97,946,000	3.0
5,216,923,000	100.0	△66,722,000	△1.3

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,332,445	525,562	14,322,000	—
2	給 料	—	56,265,702	23,027,328	94,908,600
3	職 員 手 当 等	—	47,926,005	18,643,858	61,852,555
4	共 済 費	—	18,104,692	7,645,444	29,371,801
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—
8	報 償 費	—	35,743	—	—
9	旅 費	81,363	933,166	629,407	332,770
10	交 際 費	—	28,922	—	—
11	需 用 費	145,604	4,286,674	976,811	1,286,356,722
12	役 務 費	6,820	3,377,780	474,516	2,042,105
13	委 託 料	28,674	15,909,081	78,091,152	298,855,947
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	2,405,172	4,390,476	1,729,406
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	41,040	—	2,907,440
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	1,719,302	—	2,277,063
20	扶 助 費	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25	積 立 金	—	15,913,653	—	16,017
26	寄 附 金	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	1,900,800
28	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		1,594,906	167,472,494	148,200,992	1,782,551,226
内 訳	人 件 費	1,332,445	122,821,961	63,638,630	186,132,956
	そ の 他 の 経 費	262,461	44,650,533	84,562,362	1,596,418,270

(注) 人件費とは、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金とした。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
9,351,395	—	—	25,531,402	0.5
1,258,167,616	—	—	1,432,369,246	25.3
1,077,494,150	—	—	1,205,916,568	21.3
431,289,874	—	—	486,411,811	8.6
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
174,034	—	—	209,777	0.0
6,456,574	—	—	8,433,280	0.1
174,000	—	—	202,922	0.0
180,965,829	—	—	1,472,731,640	26.0
34,170,989	—	—	40,072,210	0.7
118,635,212	—	—	511,520,066	9.0
29,911,145	—	—	38,436,199	0.7
—	0	—	0	0.0
265,218	—	—	265,218	0.0
95,709,094	—	—	95,709,094	1.7
142,702,314	—	—	145,650,794	2.6
19,327,108	—	—	23,323,473	0.4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
83,470	—	150,894,260	150,977,730	2.7
—	—	—	—	—
8,113	—	—	15,937,783	0.3
—	—	—	—	—
1,613,900	—	—	3,514,700	0.1
—	—	—	—	—
3,406,500,035	0	150,894,260	5,657,213,913	100.0
2,776,303,035	0	0	3,150,229,027	55.7
630,197,000	0	150,894,260	2,506,984,886	44.3

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分	養護老人ホーム万生園改築事業		
	財産取得分	施設整備分	小 計
前年度までの支払済額	—	487,077,706	487,077,706
当年度支払額	—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額	—	523,157,564	523,157,564
30 年 度	—	72,159,664	72,159,664
31 年 度	—	72,159,664	72,159,664
32 年 度	—	72,159,664	72,159,664
33 年 度	—	72,159,664	72,159,664
34 年 度	—	72,159,664	72,159,664
35 年 度	—	72,159,664	72,159,664
36 年 度	—	72,159,664	72,159,664
37 年 度	—	18,039,916	18,039,916
38 年 度	—	—	—
39 年 度	—	—	—
合 計	—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,167,143,778	417,834,246	1,584,978,024	2,072,055,730
95,709,094	40,284,523	135,993,617	208,153,281
871,246,176	389,083,492	1,260,329,668	1,783,487,232
94,037,456	39,207,821	133,245,277	205,404,941
94,073,380	39,389,339	133,462,719	205,622,383
94,109,614	39,933,893	134,043,507	206,203,171
94,146,162	39,933,893	134,080,055	206,239,719
94,183,023	43,078,734	137,261,757	209,421,421
94,220,204	44,127,014	138,347,218	210,506,882
94,257,706	44,127,014	138,384,720	210,544,384
94,295,530	44,127,014	138,422,544	156,462,460
94,333,681	44,127,017	138,460,698	138,460,698
23,589,420	11,031,753	34,621,173	34,621,173
2,134,099,048	847,202,261	2,981,301,309	4,063,696,243

